

平成 28 年の特殊詐欺認知・検挙状況について

平成 29 年 1 月に警察庁が公表した「平成 28 年の特殊詐欺認知・検挙状況等について」によると、振り込み詐欺を中心とした特殊詐欺は増加傾向にあり、手口も巧妙化しています。奈良県も例外ではなく、被害件数、金額とも増加しており、今後も注意を払う必要があります。

1. 特殊詐欺の認知状況について

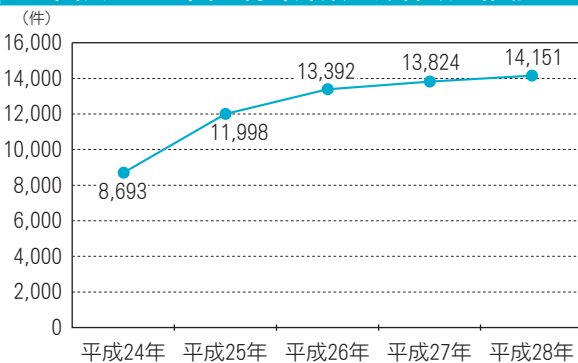
平成 28 年の全国の特殊詐欺(*)の認知件数(警察等捜査機関によって犯罪の発生が確認された件数)は 14,151 件(前年比+327 件、+2.4%)で増加。被害額は 406.3 億円(同△75.7 億円、△15.7%)と 2 年連続で減少したものの、依然高水準にあります。(図表 1、図表 2)

(*) 特殊詐欺とは、振り込み詐欺やそれに類似する手口の詐欺の総称。

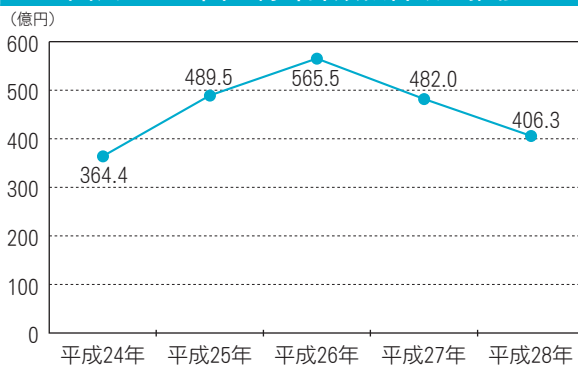
1 件あたりの被害額は、306.9 万円(同△70.5 万円、△18.7%)となっています。

奈良県については、認知件数が 157 件(同+80 件、+103.9%)と前年比倍増、被害額も約 5 億 4,000 万円にのぼりました。

図表 1 全国の特殊詐欺認知件数の推移



図表 2 全国の特殊詐欺被害額の推移



<手口別の認知状況>

オレオレ詐欺が、認知件数が 5,737 件(同△91 件、△1.6%)で 4 年ぶりに減少、被害額は 166.0 億円(同△9.1 億円、△5.2%)で 7 年ぶりに減少。

しかし、依然、特殊詐欺全体の約 4 割を占め、手口別で最も多くなっています。

還付金詐欺は、認知件数が 3,682 件(同+1,306 件、+55.0%)、被害額が 42.6 億円(同+17.1 億円、+67.4%)と増加し、全体の認知数を押し上げています。特に大阪、千葉、愛知、神奈川で多発しています。(図表不掲載)

<高齢者の被害状況>

高齢者(65 歳以上)被害の特殊詐欺件数は 11,041 件(同+400 件、+3.8%)で全体の 78.0%(同+1.0%)を占め、高齢者の被害防止が引き続き課題となっています。

類型別では、オレオレ詐欺(95.8%)、還付金詐欺(93.0%)で高齢者率が 9 割以上に上っています。

架空請求詐欺、融資保証金詐欺は、高齢者以外の年齢層にも被害がみられます。

<被害金交付形態別の認知状況>

現金手交型(現金の手渡し)及び現金送付型は認知件数、被害額とも減少している一方、還付金詐欺増加の影響により、振込型の認知件数が増加しています。

電子マネー型(注)は、認知件数(1,267 件)、被害額(7.7 億円)のいずれも増加。大半が有料サイト利用料金等名目の架空請求詐欺によるもので、高齢者以外でも被害に遭いやすい手口となっています。

振込型と電子マネー型の増加から、被害額の比

較的小さい犯行が多数回行われる傾向が顕著になってきています。

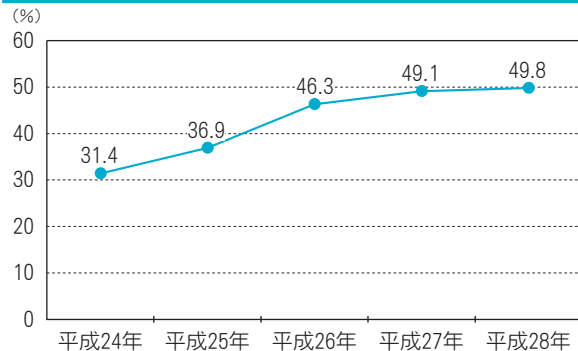
(注) コンビニや量販店でプリペイドカードを購入させ、カードのID番号を聞き出すもの。ID番号さえ分かれば、誰でもインターネットの決済等に使用できる。

2. 特殊詐欺対策について

金融機関、宅配事業者、コンビニエンスストア等に協力を要請し、声かけや通報を推進。これにより、13,140件（同+808件）、191.8億円（同△75.2億円）の被害を阻止。阻止率（阻止件数／認知件数+阻止件数）は49.8%で、過去最高となりました。（図表3）

特に、還付金詐欺において、無人ATMに誘導され被害に遭う事案が多発していることから、無人ATMが設置されている商業施設等の施設管理者等と連携した店内放送や、自治体と連携した防災行政無線による注意喚起、警備業者による見回り、声かけを推進するなどの対策が行われました。

図表3 特殊詐欺被害阻止率の推移



3. 検挙状況について

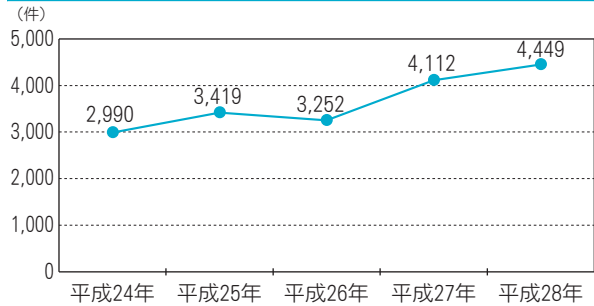
平成28年の検挙件数は4,449件（同+337件、+8.2%）で年々増加しています。検挙人員は2,412人（同△94人、△3.8%）で、過去最多だった平成27年に次ぐ水準となりました。（図表4・5）

4. 今後の取り組みについて

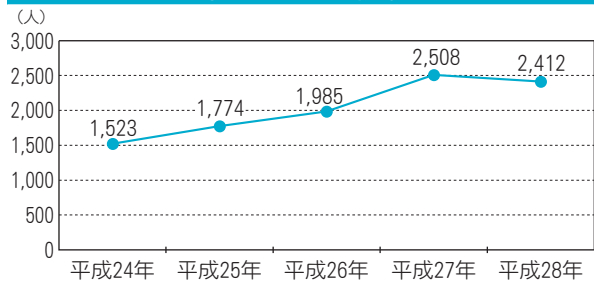
今後について、警察庁は、主に以下の特殊詐欺に対する対策を推進するとしています。

- ① 高齢者への対策の更なる浸透を図る。
 - ・ 金融機関・宅配事業者・コンビニエンスストアと連携した声かけの徹底。

図表4 特殊詐欺被害の検挙件数の推移



図表5 特殊詐欺被害の検挙人員の推移



- ・ 還付金等詐欺の被害防止に向けた無人ATM対策の強化。
 - ・ コールセンターの充実。
 - ・ 自治体と連携した自動通話録音機等の普及促進。
 - ・ 高齢者を守る観点からの家族等へのアプローチの推進。
- ② 犯行グループの真の中核の検挙を指向するとともに、受け子等の犯行を阻止する。
 - ③ 関係省庁・事業者と連携し、犯行使用電話の実態に応じた無力化対策を、引き続き推進。

特殊詐欺被害は、年々増加傾向にあり、手口も巧妙化しています。依然、高齢者をATMに誘導する詐欺被害が高い割合を占めています。このことから金融機関の対策が重要であり、ATMの振込制限を行うところも出てきています。

平成29年に入っても、詐欺被害が増加している中、警察庁と関係機関が連携して実施する各種取り組みが奏功し、被害が少しでも減少することが望まれます。

また、各々が高齢者をはじめ周囲に気を使い、地道に声かけ等を行うことも重要でしょう。

（中井正人）